

特集

スポーツ振興で地域活性化 第3回 都市自治体が整える、青少年のスポーツ環境

文部科学省の調査によって、子どもの体力・運動能力が昭和60年ごろをピークに低下傾向が続き、さらに運動をする子どもとしない子どもの二極化が著しく進んでいることが明らかになりました。特に中学女子の約2割はほとんど運動していないとも言われています。

今、各自治体は総合型地域スポーツクラブの組織化、スポーツ推進員の導入、スポーツ振興事業の実施、スポーツ少年団の取り組みなどを通して、子どもたちのスポーツ環境の整備に取り組み始めています。今回の特集では、小中学生を中心とした世代を対象として、都市自治体がスポーツ環境充実のためのポイントを都市自治体の事例を中心に紹介します。

寄稿 1

スポーツが子どもたちにもたらす効果と自治体に求められる取り組み

山梨大学教育人間科学部長 中村和彦

寄稿 2

スポーツ立市小山 ～東京五輪を目指す青少年育成をスタート！

小山市長 大久保寿夫

寄稿 3

次代を担う子どもたちのスポーツ環境の整備

岐阜市長 細江茂光

寄稿 4

「学校から地域へ」新しい青少年のスポーツ環境づくりを目指して

鹿屋市長 中西 茂

表1 昭和60年と平成25年の体力・運動能力の比較

(文部科学省「体力・運動能力調査」から)

		昭和60年	平成25年	
50m走	11歳男子	8.75	8.90	(単位:秒)
	11歳女子	9.00	9.12	(単位:秒)
持久走 (男子1500m、 女子1000m)	13歳男子	366.40	377.05	(単位:秒)
	13歳女子	267.11	281.88	(単位:秒)
立ち幅跳び	7歳男子	138.73	126.15	(単位:cm)
	7歳女子	129.08	118.24	(単位:cm)
ソフトボール 投げ	7歳男子	15.37	12.38	(単位:m)
	7歳女子	8.80	7.64	(単位:m)
ハンドボール 投げ	13歳男子	22.10	21.88	(単位:m)
	13歳女子	15.36	13.76	(単位:m)

スポーツが子どもにもたらす効果と 自治体に求められる取り組み

山梨大学教育人間科学部長

なかむらかずひこ
中村和彦

「遊び」の変化が運動能力低下を招いた

子どもの体力や運動能力の低下が指摘されて久しい。文部科学省が昭和39年以来、毎年実施している「体力・運動能力調査」によると、調査開始時からおよそ20年間は大きな変化が

見られなかったものの、昭和60年ごろを機に小中学生の体力や運動能力の低下が顕著になった。その傾向は現在まで続いている。

「新体力テスト」が導入された平成11年度以降、徐々に回復傾向にあるという指摘もあるが、半世紀にわたる調査結果を概観すれば、下げ止まりといった表現の方が正しい。実際、最新の平成25年度の調査結果を見ても、国が策定した「スポーツ基本計画」が目標とする「昭和60年ごろの水準」には及ばないのが現実だ(表1参照)。

さらに問題なのは、子どもたちの体力格差が以前にも増して拡大しているという点だ。普段から体を活発に動かす「活動的な子ども」と、体を動かさない「非活動的な子ども」の、二極化が進んでいる。非活動的な子どもたちの運動能力の低下は深刻で、教育現場ではちょっとした段差につまずいて骨折したり、転んでも前に手をつくことができず、顔を打撲したりという事態も、決して珍しいことではない。子どもたちの体力や運動能力の低下には、

どのような背景があるのか。子どもたちの遊び空間の変化もその一つに挙げられる。かつての子どもたちの遊びといえば、野外で体を思いっきり動かすのが一般的だった。三角ベースや鬼ごっこ、ゴム飛び、縄跳び、缶蹴り、鉄棒などの身体を使った遊びを通して、走る、飛ぶ、投げる、回る、上るといった基本動作を身につけていった。

しかし、近年は、空地の減少や犯罪の多発などにより、子どもたちが存分に遊べる野外空間が少なくなり、遊びの場所は室内へと移行していった。そもそも塾通いなどで、子どもたちの遊ぶ時間が減っているという現実もある。そうしたことを背景に、かつて遊びの一環として身につけていた身体の基本動作を学ぶチャンスが失われ、運動能力の低下を招いたのではないかと考えられるのだ。

近年は子どもたちの運動量の減少も著しい。昭和40年代の小学生の1日の歩数量の平均は2万歩以上であったのに対し、現在は8000〜1万3000歩と大きく減少して

表2 幼少期に習得することが望ましい人間の基本動作 (36種類)

平衡系動作

バランスをとる

まわる、おきる、たつ、くむ、わたる、さかだち、ぶらさがる、のる、うく

移動系動作

からだを移動

はう、あるく、のぼる、とぶ(垂直)、とぶ(水平)、はしる、くぐる、およぐ、すべる

操作系動作

ものを使う・扱う

つかむ、もつ、なげる、ける、あてる、とる、ほる、ふる、はこぶ、わたす、ささえる、つむ、たおす、おす、おさえる、ひく、うつ、こぐ

いる。学校の統廃合などに伴い、通学時のバス利用が普及したことも背景にあるだろうが、見過ごすことができない問題だ。

小学生は幅広いスポーツを実践

こうした中で、自治体や地域社会はどのように対処すべきであろうか。特に、非活動的な子どもたちの体力を向上させるためには、いかなる方策が必要であろうか。

実際、現状に危機感を覚え、かつての「遊び」の代替として、各地でスポーツクラブの開設が相次ぎ、地域社会に定着している。自治体でも、スポーツ環境の充実に向けて、施設の整備などが進められている。

重要な取り組みだが、対象を子どもに限って見れば、忘れてはならないポイントがある。それは、発達段階に応じた取り組みが行われているかどうかという点だ。つまり、実践の

中身が重要なのである。

中でも気を付けたいのが幼少期だ。身体の基本動作と運動能力との関係については既に触れたが、幼少期は基本動作を身につけるべき、重要な時期である。私はこの時期に習得すべき動作として、36種類(表2参照)を推奨しているが、小学校段階までは、さまざまな遊びやスポーツを通じて、こうした動作の習得に充てるのが肝心だ。実際、小学校体育の学習指導要領にも「多様な動きをつくる運動(遊び)」が取り上げられている。それが運動能力の向上につながるのである。

日本では、小さいうちから1種類の競技スポーツに専念させることが多いが、私は中学生ぐらいまではさまざまなスポーツを楽しみ、一つのスポーツ競技を選択するのは高校生になってからで十分だと考えている。スポーツは種目によって体の動かし方は大きく異なる。複数のスポーツを行うことで、基本的な動作を幅広く身につけることができるからだ。実際に日本以外のほとんどの先進国では、このような仕組みをとっている。

そのためには、スポーツ指導者の意識改革も不可欠だ。日本では一つのスポーツを始めたら、最後までやり抜くべきだという考えが定着している。しかし、欧米では子どもたちは自分の適性や興味に合わせて、チェンジしていくのが一般的だ。子どもたちの姿勢や意向を尊重し、バランスよく幅広いスポーツに触れさせることが重要である。

「遊び」の要素がスポーツ好きを増やす

トップアスリートの育成にしても、小学校中学年ぐらいまでは、過度に勝敗にこだわらない姿勢が大切だ。この時期は子どもたちが運動の面白さや楽しさを体験することが重要だからだ。

本来、子どもにとって運動は楽しいことである。思い思いに体を動かすことで、子どもたちはより夢中になり、のめりこんでいくようになる。その繰り返しで、体の基本的な動作の習得につながる。すると、技術や腕前も上達していくから、より楽しくなってくる。それが、その後の運動習慣の定着にもつながっていく。結果的に健康な大人が育成でき、医療費の削減に結びついていく。

また、遊びやスポーツは運動能力の向上という点だけが重要ではない。遊びやスポーツを通して、コミュニケーション能力、集中力、自立心、他者へのリスペクト、自信、努力の大切さなどを学んでいく。心身の発達を促すためにも、この時期は競技主義に偏重せず、のびのびとスポーツを実践させたい。勝敗へのこだわりは、中学生以降でも遅くない。このことも関連するが、この時期は子どもたちを決して運動嫌いにさせてはいけないという点も強調しておきたい。「非活動的な子どもたち」が増えている要因の一つに、運動嫌いがある。一度運動嫌いになると、自ら体を動かそうという意欲を持ちにくくなる。そのため、

表3 からだが元気になる10か条

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 第1条 屋間に一度は外で遊ぼう | 第6条 加工食品類は、ひかえめに |
| 第2条 親子でからだを動かそう | 第7条 テレビをみる時間を決めよう |
| 第3条 休みの日には、外で一緒に遊ぼう | 第8条 メディア類は、ルールを決めて使おう |
| 第4条 朝ごはんを食べよう | 第9条 夜型生活から抜けだそう |
| 第5条 楽しい食卓を演出しよう | 第10条 一日一回。家族との対話を |

小学生段階では、遊びやスポーツへの苦手意識を持たせずに、いかに体を動かすことは楽しい、心地よいと感じさせるかに留意すべきだ。従って、例えば体力アップを目指そうと、むやみに長距離走を強制させるよりも、同じ時間を使うのだったら鬼ゴッコをさせるなど、子どもたちが喜んで体を動かす工夫が必要だ。

いかに「遊び」の要素を取り入れるかが重要になる。

その意味で、国内外で注目を集めているのが、「プレイヤー」という存在である。遊びの環境の中で、子どもたちの興味や関心、遊び心を引き出す役割で、同時に安全管理も担う。リーダーといっても、指導者というよりは、子どもたちが自主的に遊び始めたら、そっと身を引くのが特徴で、ドイツやオーストラリアをはじめとした諸外国では子どもに身近な存在として認知されている。近年は、国内でもプレイヤーの研修会、勉強会も開かれているほか、自治体の中には公立の幼稚園や小学校などに、プレイヤーを派遣して

いる例も出てきた。子どもに幅広い基本動作を習得させることを前提に、スポーツや遊びの提示ができる指導者、教員が増えれば、日本のスポーツ環境はより充実したものになるだろう。何より保護者を含めたすべての大人がプレイヤーだることが大切である。私は日本のすべての子どもたちがすべての自治体において、遊びやスポーツを実施できる仕組みをつくることと、遊びやスポーツを届けるプレイヤーの育成を2020年東京オリンピック・パラリンピックのムーブメントとレガシーにすることを提唱している。

運動、食、睡眠をトータルで考える

現在、多くの自治体で住民の健康増進に関する取り組みが進められているが、「健康」は「運動」と切り離して考えることはできない。事実、運動量の低下が指摘された昭和60年前後から肥満度が20%以上を表す肥満傾向児が急増しているほか、かつて成人病とも呼ばれた「生活習慣病」予備軍の子どもたちも増えている。さらに、運動は食や睡眠など「生活習慣」とも関連している。かつての子どもたちは学校が終わると野外で思いっきり遊んで、ご飯をしっかりと食べて、睡眠も十分にとり、決まった時間に起床して、歩いて学校に通うというように、運動を中心に生活リズムは確立されていた。しかし、体を動かす習慣が崩れる中

で、食や睡眠など子どもたちの生活スタイルは乱れてきた。さらに、近年はコンビニやファストフードの浸透、スマートフォンやタブレットの登場などで、なおさら子どもたちの食や睡眠の乱れは目立っている。

これまでも各自治体でもさまざまな施策を推進しているが、運動はスポーツ施策、食は食育、睡眠は学校の生活指導というように、各施策が分断されていては効果が薄い。運動、食、睡眠は分かちがたく結びついているのであるから、総合的に考え、手を打っていく必要がある。

そのためにも、子どもの体の問題を地域社会全体で認識する機会をつくることも各自治体には提案したい。財団法人日本レクリエーション協会では文部科学省の委託を受けて、親子を対象に子どもの体力や生活習慣の重要性についての理解を促進するための「おやこ元気アップ！事業」を展開してきたが、こうした取り組みを各都市で実践するのも有効だろう。さらに、子どもの体に何が起きているかを分かりやすく説明した上で、基本的生活習慣の改善に向けた意識啓発を地域社会の中で広めていくことも重要だ。試みに、私が提案する「からだ元気になる10か条」(表3参照)を挙げさせていただく。ぜひ地域での健やかな子どもをめぐむためのツールとして参考にしたい。

スポーツ立市小山く東京五輪を目指す 青少年育成をスタート!

小山市長 (栃木県)

大久保寿夫



開運のまちく小山

小山市は、栃木県の玄関口に位置し、東京駅から60km、新幹線で40分足らずの、国道・鉄道共に交差する交通の要衝にある、人口16・6万人の県下第2位の都市である。一方、国指定史跡が7カ所もある古い歴史も持つており、特に、徳川幕府300年の栄光の道筋を付けたといわれる天下分け目の軍議「小山評定」の開かれた「開運のまち」である。

本市では、推進政策を示す「小山市総合計画」に、市民の誰もが、いつでも、どこでもスポーツやレクリエーションに親しめる機会の充実、利便性の向上、生涯スポーツの実現に向けて「市民ひとり1スポーツ」の実現を目標に掲げ、「小山市スポーツ振興基本計画」を策定し「スポーツによるまちづくり」を推進してきた。

おかげさまで本市では、子どもから高齢者までスポーツが盛んで、各種スポーツ大会において、全国・世界を舞台に本市出身の選手

が毎年、大活躍をしている。ロンドン五輪で銅メダルを獲得した水泳のマルチスイマー萩野公介選手、柔道世界選手権3連覇の海老沼匡選手等、多くの若者が活躍し、小山市民に大きな「夢」と「感動」、そして「勇気」と「元気」を与えてくれている。野球も盛んでプロ野球にも多くの選手を輩出し、古くは江川卓氏(元巨人)や広澤克実氏(元ヤクルト)が、現役では成瀬善久選手(ヤクルト)をはじめ、飯原誉士選手(ヤクルト)、高谷裕亮選手(ソフトバンク)などが活躍している。

スポーツは「まちを明るく元気にし、市民の一体感を醸成する」こうした考えと実績を踏まえ、平成26年6月、市制施行「60周年」を記念し、これまで以上に、市民、学校、地域、企業、行政が一体となって、スポーツ活動を通じた地域の活性化を目指し、「小山市スポーツ立市振興計画」を策定するとともに、「スポーツ立市宣言」を行った。本宣言のもと平成32年の東京オリンピック・パラリンピック、平成34年の栃木県で開催される国民体育大

会・全国障害者スポーツ大会を見据えた青少年の育成を主眼に、市民との協働により、さらなるスポーツの振興とスポーツ環境の整備充実を図ることとした。

その主な施策として、次のような事業を推進している。

スポーツ立市体力向上プログラム

児童生徒にスポーツの楽しさや喜びを体験させるとともに、体力・運動能力の向上を図るために、次の4つのプログラムに取り組んでいる。

■プログラム1「スポーツ立市おやまつ体操」

五輪3大会(メキシコ・ミュンヘン・モントリオール)の体操競技で8個の金メダルを獲得した加藤澤男教授(白鷗大学)の監修を受け、体育授業時の準備体操にコーディネーショントレーニングや体幹トレーニングを加え、アップテンポの曲に合わせて実施する「スポーツ立市おやまつ体操」を創作し

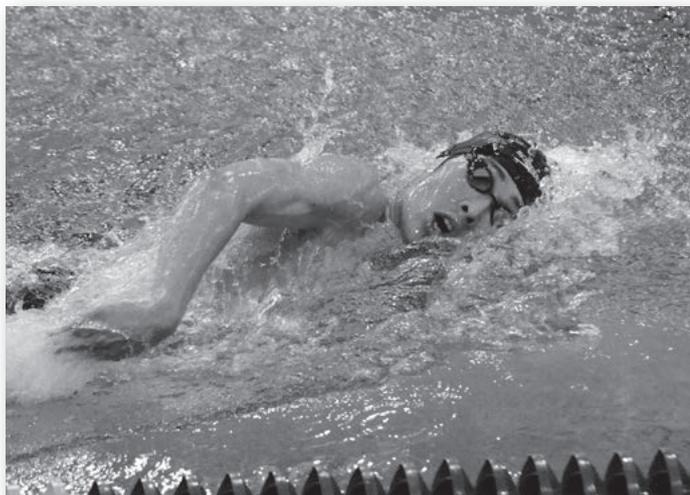
ている。

■プログラム2「トップアスリート派遣事業」

職員として採用している元五輪選手や国体選手を学校に派遣し、教員に体幹トレーニングやコーディネーショントレーニングの運動方法や指導法を伝えている。

また、募集に応じて集まった生徒に、職員として採用した元五輪選手を講師として「みんなの夢をかなえる教室」を開催し、夢を持つことの大切さを伝える一方、五輪出場選手であっても挫折に遭遇し、それを乗り切っている体験談を話している。

■プログラム3「スポーツトレーナー派遣事業」



ロンドン五輪で銅メダルを獲得した水泳の萩野公介選手 写真提供：(株)下野新聞社

中学校で保健体育を担当する教員の指導力向上を狙い、プロのスポーツトレーナーを招へいし、「生徒に有効な動的ストレッチ・筋力トレーニング」をテーマに、実技講習を開催している。プロのトレーナーから、実技を交えて筋運動や動的部位の可動域を広げる取り組み等を学び、より専門性を高めて生徒の体力向上を図るとともに、指導を実践することで、生徒自らが自分の体と向き合い、ウィークポイントの改善とストロングポイントの強化に取り組むことを期待している。

■プログラム4「プロスポーツ派遣事業」

プロスポーツを身近に体験することは、その卓越した技術に感動できることはもちろん、プロ選手とのコミュニケーションにより、子どもたちの人生にプラスとなり、苦難を乗り越え、自分も夢をかなえようとする思いを育てる。そのため、スポーツ都市宣言を機に、地元のプロサッカーチーム「栃木サッカークラブ」と地域連携パートナー支援協定を結び、毎年開催される「小山市民デー」に小中学生に試合を観戦させ、プロスポーツの素晴らしさを感じさせるとともに、勝利の喜びを選手やサポーターと共有させる。

また、地元のプロバスケットチーム「リンク栃木ブレックス」によるバスケットボール教室、栃木サッカークラブの選手によるサッカー教室やトレーナーによる体操教室も計

画し、トッププロとの交流を深めている。

スポーツ立市としてのイベントの充実

スポーツツーリズムとして、本市の特色を生かしたスポーツイベントの充実を図っている。

■おやま思川ざくらマラソン

思川桜や菜の花が満開となり春らんまんの4月、小中学生はもちろん、80歳を超える高齢者、そして全国、さらに、海外からの参加者も含めた3000名を超えるランナーが、思川の色彩豊かな自然の中を走りぬける。

■ツール・ド・おやま

本大会は時間や先着順を競う競技レースではなく、身近にある自転車を活用して、本市の自然と景観を楽しむことを目的としたサイクリングイベントとしてスポーツ都市宣言を機にスタート。今回は、コースを HALF センチュリーに格上げし、30km コースとの2コースで実施する。エイドステーションでは、地元の食材を生かした「小山ブランド」の補給食の提供に加え、太鼓やお囃子等、小山の伝統的な芸能のおもてなしでライダーを応援する等、親子、仲間、そして地域との絆が深まるイベントとしている。

■おやまスポレクフェア

誰でも楽しめるレクリエーションに加え、今回は、ドッジビーの北関東大会を誘致する。台湾からも小中学生のチームが参加し、スポーツを通じた交流を深める。

■総合型スポーツクラブ

「市民ひとりスポーツ」を目指し、誰もがスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するため、市民が日常的にスポーツを行う場として期待される総合型地域スポーツクラブ「おにつこクラブ」の活動を展開し、全国大会で活躍する選手が育っている。

■ラジオ体操会

夏休みに、自己の健康づくりに役立て、明るく活力あるライフスタイルを実現できるように、NHKテレビ・ラジオ体操指導者と同アシスタントを招いて毎年実施、今年は1700名の参加があった。

■出前講座

ニュースポーツの出前講座は、幼児から高齢者まで幅広い世代間交流に一役買っている。昨年は年間1400名が受講した。

ハード面の充実

■栃木県立県南体育館

1万2533・6㎡の敷地面積に、メインアリーナ、サブアリーナ、柔道場、剣道場、トレーニングルーム等を有している。全日本やユニバーシアード大会等が開催されている。

■栃木県立温水プール館

50m公認プール10コースと25m公認プール6コースと1000席を超える観覧席を備え、本市出身のマルチスマー第二の萩野公

介選手を目指して、子どもたちが日々練習に励んでいる。

■小山市立体育館

2020年の東京五輪・パラリンピック時のオーストラリア水泳チームのキャンプ地誘致、2022年の栃木国体の各種スポーツ競技の誘致を図るため、体育館の早期建設を計画している。平成27年度に基本設計・実施設計、同28年度着工、同30年度開館を目指して事業を進めている。

■学校夜間開放

「市民ひとりスポーツ」定着の一助として、



柔道世界選手権3連覇の海老沼匡選手

写真提供：パーク24(株)

小中学校と一部の高等学校の校庭、体育館、武道場の夜間開放を実施し、小学生から高齢者まで多くの市民がスポーツを楽しんでいる。

スポーツのまち小山へ褒めて育てる

私もスポーツは見るのもするのも好きだが、特に、「野球」には子どもの頃から親しんでいる。本市の野球は、前述したように、古くは江川氏や広澤氏を輩出。現役では、成瀬選手をはじめ飯原選手、高谷選手などの地元白鷗大学出身選手が活躍している。白鷗大学からは、この10年間で8名もプロ入りしている。また、栗山英樹監督（日本ハム監督、白鷗大学元教授）は、4年前監督就任1年目で日本ハムをリーグ優勝させる離れ技をやつてのけた。

私は、小山のスポーツを育てるために、「褒める」ことを心掛けている。「褒めて育てる」。今やプロ野球中堅として活躍している成瀬選手も飯原選手、高谷選手も皆、県・関東・そして全国と活躍するたびに市役所に呼んで活躍を褒めた。3年前に開かれたロンドン五輪では小山市出身の萩野選手が競泳で、海老沼選手が柔道で、共に「銅メダル」獲得の快挙を成し遂げてくれた。彼ら2人も小さい頃から活躍を褒め讃えたものであった。これから小山のスポーツを褒めて育てて強くしていきたいと思う。

次代を担う子どもたちの スポーツ環境の整備

岐阜市長（岐阜県）

ほそえしげみつ
細江茂光



はじめに「健康（幸）こそ事前の一策」

平均寿命において長寿世界一を誇るわが国にあって、長い人生を、心豊かにいきいきと暮らし続けられる健康長寿社会の実現が急務



ハーフマラソンに参加する筆者

となっている。

私はかねてより「事前の一策は事後の百策に勝る」という言葉を座右の銘としているが、オランダの哲学者エラスムスの「予防は治療に勝る」との言葉にもあるように、「病気になる前に健康な体作りを心掛けることが、実りある人生を送る上で大変重要となってくる。それに加え、こうした健康づくりの推進により、病気になる方が減少することで、増え続ける社会保障費、特に医療費の抑制を図ることが期待でき、健康づくりは市民にとっても行政にとっても「事前の一策」となるものである。

こうした考えのもと、岐阜市では、日ごろからの歩行習慣、食習慣の改善、積極的な社会参加などによって健康で幸福な生活を送れる都市（健幸都市）を目指す「スマートウェルネス ぎふ」に取り組んできた。これは、歩きによって市民皆さんに元気になっていただき、本市を「住むだけで元気になれる、健康寿命の長いまち」にしていこうという取り組みである。

青少年期スポーツの重要性

また、「活力あふれる都市」「人生を楽しむ都市」を目指す本市にとって、市民一人ひとりが健康で潤いのある充実した生活を営み、生きがいや心の豊かさが生まれることにつながるスポーツ・レクリエーション活動の推進は、極めて大きな意義を持っている。

そうした考えに基づき、平成25年3月に「みんな生き生き『元気・健幸スポーツシティぎふ』」を基本理念とした、「岐阜市スポーツ推進計画」を策定した。市民誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しめる環境を整備することで、スポーツを通じて豊かな生活を送ることを目指したものである。

特に、青少年期にスポーツ活動に参加し、仲間とともに厳しい練習に汗して心や体を鍛えることは人間形成において必要不可欠であり、これからの時代にますます重要となる「生きる力」をはぐくむことにつながる。少子化の影響もあり、スポーツ少年団の団員数が

減少し、中学校部活動でも単独で野球やサッカーのチームを組めないというような状況も見られる中、既存の制度を見直し、次代を担う子どもたちのスポーツ環境の整備を積極的に進めていくことが急務となっている。

オリンピックの役割

また一方で、地元出身のスポーツ選手の活躍は、市民の皆さんに明るい話題を提供し、生活を大いに活気づけてくれる。過去に多くの岐阜市出身の選手たちがオリンピックで輝かしい成績を残し、市民に夢と希望を与えていただいた。その中の一人、シドニーオリンピック金メダリストの高橋尚子たかはしなほこさんの名を冠する「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」は、今年で第5回を数え、1万人を超える選手が参加し、10万人を超える観衆が見守る大会へと成長し、本市を代表するスポーツイベントとなった。こうしたことから、5年後の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツ選手の競技力向上を目指す「競技スポーツ」に関する施策を大いに進める必要がある。

東京オリンピック・パラリンピックターゲットエイジ事業

そこで、本市では、平成26年より、青少年期のスポーツ環境を整備し、オリンピックで活躍できる選手育成にかかわる施策として、「東京オリンピック・パラリンピックターゲットエイジ事業」に取り組んでいる。

これは、小中学生の競技人口のすそ野を広げるとともに、専門的な指導を受ける機会をつくること、各種全国大会や国際大会への参加に対する援助が主な内容であり、以下の3事業で構成されている。

(1) スポーツリーダー活用事業

「スポーツリーダー活用事業」は、市内各小中学校や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団など各種スポーツ団体に対し、国民体育大会や各種大会で活躍したスポーツリーダー、学識経験者を派遣して、示範、実技指導や講話の機会をつくる事業であるが、本年度だけで、既に延べ80回を超える申し込みがある。

7月には、「ぎふ清流国体」水泳バタフライ100mで優勝した原翔太はらしょうたさんに、市内小学校プールで泳ぎ方の実技指導をしていただいたほか、昨シーズンから元日本代表のラモス瑠偉らゐ監督を迎えたJリーグ(J2)のFC岐阜からは、8月にJFA公認ライセンスを持つジュニアコーチに、総合型地域スポーツクラブでサッカー教室を開催していただいた。

こうした機会を通して、子どもたちは大いにスポーツへの意欲を高め、競技人口のすそ野は確実に広がっている。今後、大学教授によるスポーツ少年団指導者対象のスポーツに関する講話も計画されており、よりよい指導方法を広げていくことで、技術向上も期待できると考えている。

(2) ゴールデンジュニアスポーツプラン事業

「ゴールデンジュニアスポーツプラン事業」

とは、ゴールデンエイジといわれる、発達が著しく、応用力を磨くことができる時期の子どもたちの能力を高める事業で、「ジュニアスポーツクラブ」と「アビリティアップクラブ」の2種類のスポーツクラブから構成されている。

「ジュニアスポーツクラブ」は、小中学生を対象に、市内の体育施設を利用して、市の各競技団体から推薦された指導者から専門的な指導を受けることができるクラブである。卓球・バドミントン・体操・剣道・柔道・陸上・サッカー・ソフトテニス・軟式野球の9競技からなり、現在、クラブ全体として年間1000名を超える児童・生徒が受講しており、希望者は年々増加している。

「アビリティアップクラブ」は、スポーツ少年団や部活動では体験する機会が少ない競技において、市内高等学校の部活動に所属する部員とともに少数精鋭で専門的な指導を受けるクラブである。こちらはホッケー・レスリング・自転車・フェンシング・すもう・ビームライフル・硬式テニスの7競技からなる。ビームライフルや硬式テニス是非常に人気が高く、受講者を絞り込まなくてはならない状況である。クラブ全体では、約60名が受講している。

過去に「アビリティアップクラブ」に所属した児童・生徒の中からは、韓国仁川で行われた第17回アジア大会の自転車競技男子オムニアムで金メダルを獲得した橋本英也はしもとひでやさんや平成26年度全日本社会人ライフル射撃競技選手

権大会女子50メートルライフル3姿勢1位の清水綾乃さんなど、素晴らしい選手を輩出している。

「ジュニアスポーツクラブ」は、子どもたちが「やってみたいな」と思った競技に取り組んでみる機会を与える有効な手段となっているほか、スポーツ少年団や中学校部活動への橋渡しの役割も果たしている。一方、「アビリティアップクラブ」は、フェンシングの防具や射撃用コートなど高額な競技用備品を貸し出せるよう準備することで、競技に取り組み



「アビリティアップクラブ」のビームライフルの講義の様子

やすくなっているほか、高等学校まで含めた一貫指導をすることを可能としている。

(3) 岐阜市アスリート「夢・志」サポート事業

「岐阜市アスリート『夢・志』サポート事業」は、「強化指定選手事業」「中学校運動部活動強化事業」「各種体育大会への派遣補助事業」の3つから構成される。

「強化指定選手事業」では、東京オリンピック・パラリンピックでの活躍が期待される本市ゆかりの選手を強化指定選手として認定し、競技力向上にかかわる助成を行っている。平成27年度は、前述の橋本さん、清水さんの他、全国中学校体育大会水泳女子200m平泳ぎ中学新記録で優勝の今井月さん、競泳ジャパンオープン2014女子200m平泳ぎ優勝の金藤理絵さん、第31回日本身体障がい者水泳選手権大会女子50mバタフライ優勝の松井ゆずかさん、第53回全日本競歩輪島大会女子ジュニア10km競歩優勝の五藤怜奈さんの計6名を認定した。今後の活躍を大いに期待したい。「中学校運動部活動強化事業」は、市内中学校運動部が、「夢」や「志」を持って部活動に取り組めるよう、合宿、遠征を行う費用を助成するものである。この制度を活用して県外遠征を行い、強豪校と対戦することによってチーム強化を図り、全国大会への出場を果たしている。

「各種体育大会への派遣補助事業」では、国

際大会・全国大会で活躍する選手を支援するための事業である。5月に韓国で行われた「2015 IBSA(国際視覚障害者スポーツ連盟)ワールドゲームス」男子100m、200mの準決勝に進出した山路竣也さんをはじめ、さまざまな国際大会、全国大会の参加者に補助を行っている。

大会が大きくなればなるほど、家計にかかる経済的な負担は少なくなる。資金的な援助を行うことも、世界に羽ばたく選手強化のため大きな一助となる。

おわりに「永続的なスポーツ」に対する取り組みに向けて

これらの取り組みを、青少年期の一過性のものにするのではなく、永続的なスポーツに対する取り組みにしていかなければならない。そのためには、学校を卒業してからもスポーツを続けることができるよう、学生スポーツと成人スポーツをつなぐ環境づくりを、さらに進めていく必要がある。スポーツに関する好循環を生み出し、スポーツに対する市民の意識を高めることにより、本市が目指す「みんな活き生き『元気・健幸スポーツシティぎふ』『健幸都市ぎふ』の実現が可能となる。そうした中から、さらに世界で活躍する選手が出てくることを大いに期待するものである。

「学校から地域へ」新しい青少年のスポーツ環境づくりを目指して

かのや
鹿屋市長（鹿児島県）

なかにし
中西 茂

鹿屋市の紹介

鹿屋市は、大隅半島のほぼ中央部に位置し、錦江湾きんこうわんに面した美しい海岸線、壮大な高隈山系たかきまさんけいなど豊かな自然に恵まれ、国立大学法人鹿屋体育大学や県民健康プラザなど、健康・スポーツに関する機関・施設が集積している地域である。

また、特攻隊員の貴重な資料等を展示している鹿屋航空基地史料館、県下の神代三山陵の一つである全国でも珍しい岩屋あいらさんりょうの吾平山あいらさんりょう上陵、日本最大級の規模を誇る「かのやばら園」、日本一美しい星を観測できる輝北きほく天球館など、多様な観光・歴史・文化等の他に類を見ない資源・特性に恵まれている。基幹産業である第一次産業は、日本の食料供給基地としての役割を担い、中でも黒豚や黒毛和牛を中心とする畜産業は全国有数の質と産出額になっている。

人口は、平成22年の国勢調査時が10万5070人で、平成18年の合併時よりやや減少すると

ともに、高齢化率は増加している。

私のスポーツ政策論

私は、幼少のころから現在まで、バレーボールやトライアスロン、空手、自転車などさまざまなスポーツを経験し、心身の健康の保持増進、青少年の教育、地域の一体感の醸成など、スポーツがもたらす効果を体験してきた。また、鹿屋体育大学の立地、活発な社会体育活動などの地域特性を鑑みると、本市においてはスポーツを生かしたまちづくりが重要であると考えている。

このため、スポーツ施設の利用促進、スポーツ施設のリニューアル、鹿屋体育大学と市民の連携促進、世界に通用するアスリートの育成などを基本戦略として、スポーツ振興を進めているところである。

東京オリンピック・パラリンピックが開催される平成32年には、鹿児島県において、国民体育大会が開催される予定であり、国民体育大会に向けた競技力向上対策として、ジュ

ニアの育成強化、少年団活動の活性化と加入促進に取り組むとともに、鹿屋体育大学と連携した学生スポーツ指導ボランティア派遣などに力を入れている。

また、老朽化したスポーツ施設の整備が課



鹿屋体育大学と市役所自転車部（前列中央が筆者）





強化スクール・クラブ合同発足式(7月)

題であったことから、スポーツ施設の専用化・多面化を柱とする「鹿屋市スポーツ関係施設再配置計画」を平成26年に策定したところであり、現在、この計画に基づき、野球等屋内練習場の整備や弓道場の改修などを進めている。

生涯スポーツについては、体力測定会等の出前講座や学校体育施設開放の推進、生涯スポーツイベントの充実、総合型地域スポーツクラブや地域体育活動の支援などに取り組んでいる。

また、鹿屋体育大学等においてスポーツ合宿が盛んに行われていることから、スポーツ交流による地域活性化を推進するため、競技

団体との連携による着地型スポーツ合宿の開催受入を行うほか、トップアスリートの自主トレ、学生合宿、大会の誘致などを一括して行う「スポーツコミッション」の設置に向けた取り組みを進めている。

このような中、スポーツによる地域活性化をさらに推進するため、昨年7月から教育委員会に属していた市民スポーツ課を市長部局へ移管させ、ハード・ソフトの両面からさまざまなスポーツ施策を展開している。

鹿屋市の青少年スポーツの現状

文部科学省による「体力・運動能力調査」によると、本市の児童生徒の運動能力は、県平均並みだが、小・中学生の男女ともに、上位層(AまたはB評価の者)の割合が低く、下位層(DまたはE評価の者)の割合が高くなっており、下位層の底上げと上位層の引き上げが必要となっている。

また、運動時間については、小学生の男子が日曜日、女子は平日・土日が全国平均を下回っており、中学生は、男女ともに土日の運動時間が短いという結果が出ており、家庭や地域と連携を図り、土日の運動習慣づくりを促す取り組みが必要となっている。

もともと本市は、小学生を対象としたスポーツ少年団の加入率が全国的に高い地域であり、ソフトボールやバレーボールを中心に活発な社会体育活動が行われている地域であったが、加入率は年々減少している。

中学生の運動部の加入率は、過去5年間大きな変化は見られないが、県内平均より若干低く、全国的には下位となっている。加えて、小中学校の統廃合が進み、中学校においては競技経験のない教員が配置されるなど指導者不足が生じ、運動部の減少が続いている。

民間事業者等によるスポーツクラブの加入者は、年々、増加傾向にあるものの、児童生徒の運動能力は全体的に低下傾向にある。

この背景には、子どもが公園等で遊ぶ機会が減少したり、自動車による学校への送迎が増加したりするなど、日常的に体を動かし、スポーツに触れる機会が減少するとともに、スポーツに親しむ人と親しまない人の二極化が進んでいると考えられる。

さらに本市では、中学校で優秀な選手が、高校入学で域外へ流出しており、高校の定員割れが続く中、地元に残る進学環境をどのように作り出すかも課題となっている。

トップアスリートの育成

こうした児童・生徒のスポーツ離れや運動能力の低下などが進む現状に対し、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックや鹿児島体の開催は、児童生徒からお年寄りまで、市民全体のスポーツ実施率を高め、生涯スポーツの振興を図る上で、絶好の好機になると考えている。

また、スポーツによるまちづくりを目指す本市にとっては、本市関係選手が、オリン

ピックや鹿児島国体に出場することは、活力ある地域づくりに大きく資することから、競技団体等と協議し、「鹿屋市アスリート育成プラン」を本年3月に策定したところである。この計画では、競技力向上に取り組み行政、競技団体、関係機関等の役割分担を位置付け、

- ・本市関係選手の競技力向上を図り、鹿児島国体に出場する選手を育成すること
- ・オリンピックに出場するなど、世界に通用するアスリートを育成すること
- ・競技人口を拡大し、スポーツ実施率を改善することにより、市民および児童生徒の運動能力を向上させることを目的としている。

今後の展望

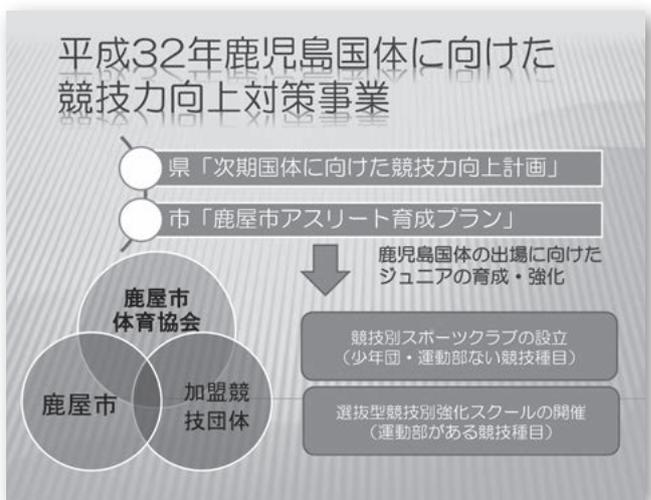
今後、この「鹿屋市アスリート育成プラン」に基づき、鹿屋市体育協会を中核的な機関として位置付け、鹿屋体育大学などの連携を強化しながら選手の強化育成を推進するとともに、高校や民間スポーツクラブなどと連携し、優秀な選手が地元に残ることができる環境づくりに取り組む予定である。

また、児童生徒の運動能力低下の現状を踏まえ、児童生徒が運動に親しむ機会を増やすさまざまな取り組みを推進することとし、身体を動かすことの必要性の紹介、少年団やスポーツクラブへの加入の案内など、保護者、

市民に対する啓発活動に取り組みたいと考えている。

平成27年度は、本市児童生徒の国体出場を目指して、少年団や運動部に所属する優秀な選手を、競技団体が選抜招集して育成・強化を行う「強化スクール事業」を開始し、バレーボールとバドミントンについては、先行してスクー

ルを設置し、現在70人余りが参加している。また、少年団や運動部がない競技については、選手の育成、競技の普及を図る「育成普及型競技別スポーツクラブ設置事業」を開始し、ボート、テニス、ソフトボール、カヌーの4競技でクラブをスタートさせ、計80人余



国体に向けた競技力向上対策事業イメージ

りの児童生徒が参加している。

今後も対象種目を拡大し、多様な競技の選

択肢を提供できるよう努めるとともに、これらのクラブを受け皿として地元高校に残るよう環境づくりが進むことを期待している。

- このほか、
- ・指導者向けの講習会の充実と、指導者や審判の資格取得を促す制度の創設
- ・選手の競技力向上や競技人口拡大を目的とした各種スポーツセミナーの開催充実
- ・事業所等における選手雇用、選手等が活動しやすい職場環境の整備、スポーツ活動に対する理解促進などを図る啓発活動の強化
- ・大会参加のための支援の拡充、競技団体と連携した合同練習試合や合宿練習等の実施
- ・指導者の確保が困難な中学校運動部等への外部講師の派遣など、競技力向上の環境づくりに取り組む予定である。

また、本年度、鹿屋体育大学が、世界最先端の各種測定機器を用いて競技動作を多角的に測定分析できる「スポーツパフォーマンス研究棟」を整備したことから、この施設を活用した事業展開も検討したいと考えている。

今後も、さまざまな地域の資源を活用しながら、児童生徒の育成に努めるとともに、スポーツ交流人口の拡大やトップアスリートの育成を行い、夢、感動を与えるスポーツによる地域活性化を推進していきたい。